

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 25 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02526

研究課題名(和文) 成長戦略が生産性と資源配分に及ぼす影響の定量分析

研究課題名(英文) Quantitative Analyses of Productivity, Resource Allocation, and Growth Strategy

研究代表者

細野 薫 (Hosono, Kaoru)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：80282945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：成長戦略が経済成長、経済全体の生産性、および資源配分に及ぼす効果を定量的に明らかにするため、以下の研究を行い、研究成果を公表した。(1)企業年齢および無形資産の蓄積が物的生産性、マークアップおよび生産要素価格に及ぼす影響、(2)産業レベルの集計生産性とその分解(技術的効率性、配分効率性、参入効果、退出効果、およびバラエティ効果)、(3)規模に依存した消費税制度が企業成長に及ぼす影響、(4)アベノミクス下の市場集中度の低下と市場競争圧力の向上が全要素生産性(TFP)に及ぼす影響、(5)マクロ・産業レベルの生産性の国際比較、(6)COVID-19感染拡大による企業の退出行動や消費への影響。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国民の生活水準向上のため、経済全体の生産性向上は不可欠である。そこで、まず生産性の現状把握(国際比較含む)と要因分析(個別企業の投資による生産性上昇と参入・退出を含む資源配分を通じた生産性上昇)を行い、さらに、税制や競争政策などの政策が企業の成長や資源の効率的な配分を通じて日本経済全体の生産性に及ぼす影響を定量的に把握し、望ましい成長戦略の在り方に示唆を得た。

研究成果の概要(英文)：To conduct quantitative analyses on the effects of growth strategies on the economic growth, aggregate productivity, and resource allocation, we have conducted the following studies and published the outcomes: (1) effects of firm age and accumulation of intangible capital on physical productivity, markup, and factor prices, (2) aggregation and decomposition of industry-level productivity into technical efficiency, allocative efficiency, entry and exit effects, and variety effects, (3) effects of size-dependent consumption tax on firm growth, (4) effects of the lowering market concentration and the intensified market competition under Abenomics on total factor productivity (TFP), (5) international comparison of industry-level productivity, and (6) impacts of COVID-19 on firm exit and consumption.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：生産性 成長戦略 資源配分

1. 研究開始当初の背景

「成長戦略」は、アベノミクスの第三の矢として注目されつつも、具体的な進捗は芳しくなかった。その背景には、利害対立を含む政治的困難に加え、成長戦略の効果に関する定性的な理解と定量的な評価が明らかになっていないことも一因にあると考えた。

2. 研究の目的

イノベーション・IT化・グローバル化の促進などの成長戦略が経済成長、経済全体の生産性、および資源配分に及ぼす効果を定量的に明らかにすることを目的とする。これによって、これまで実施されてきた構造改革の効果の評価を行うとともに、今後の政策立案に向けた新たな議論への材料提供を目指す。

3. 研究の方法

異質な経済主体を含むマクロ経済モデル等による理論分析と、事業所・企業レベルのパネルデータ(工業統計調査、企業活動基本調査の個票等)を用いた実証分析を組み合わせることにより、さまざまな政策の定量的評価を行った。

4. 研究成果

成長戦略が経済成長、経済全体の生産性、および資源配分に及ぼす効果を定量的に明らかにするため、以下の研究を行い、研究成果を公表した。

- (1) Hosono, Takizawa, and Yamanouchi (2020)は、企業年齢および無形資産の蓄積が物的生産性、マークアップおよび生産要素価格に及ぼす影響を分析した。この結果、図1が示すように、物的生産性の上昇が企業の売上成長に重要な役割を果たしていること、また、無形資産の蓄積は物的生産性の上昇を通じて企業成長に寄与することを明らかにした。



図1. 企業年齢と売上(Sales)、物的生産性(TFPQ)、マークアップ (Markup)、および要素価格の歪 (Distortion) との関係

- (2) Hosono and Takizawa (2019)は、異質な経済主体に基づくマクロ経済モデルに基づき、産業レベルの集計生産性上昇率を技術的効率性、配分効率性、参入効果、退出効果、およびヴァラエティ効果に分解した。この結果、図2に示すように、銀行危機後の2000年代前半に配分効率性が悪化したこと、また、グローバル金融危機の2000年代後半に技術的効率性が悪化したこと

等を明らかにした。

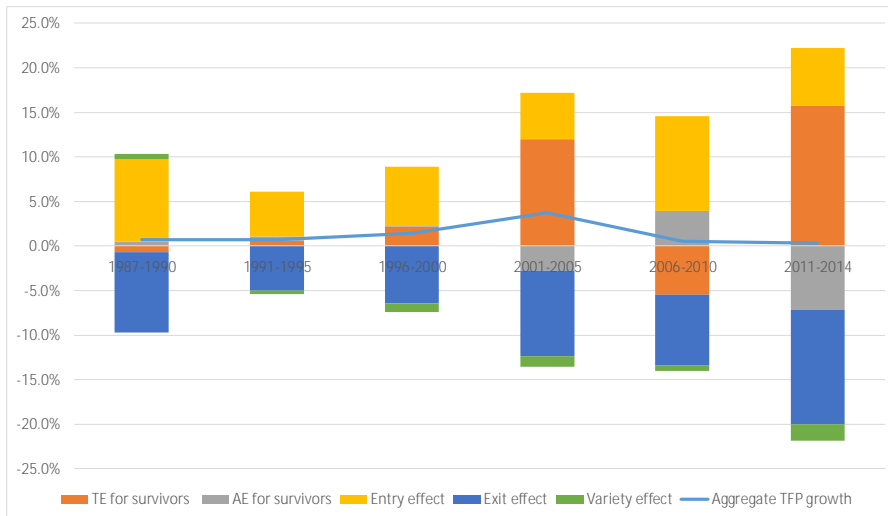


図2．集計生産性上昇率（Aggregate TFP growth）の技術的効率性（TE for survivors）、配分効率性（AE for survivors）、参入効果（Entry effect）、退出効果（Exit effect）、およびヴァリエティ効果（Variety effect）への分解

(3) Hosono, Hotei, and Miyakawa (2019)は、規模に依存した消費税制度が企業成長に及ぼす影響を理論および実証的に分析し、図3に示すように、本制度における免税点制度に係る閾値が企業成長の阻害要因の一つとなっていること、また、その程度は企業の生産性と法令順守費用に応じて異なることを明らかにした。

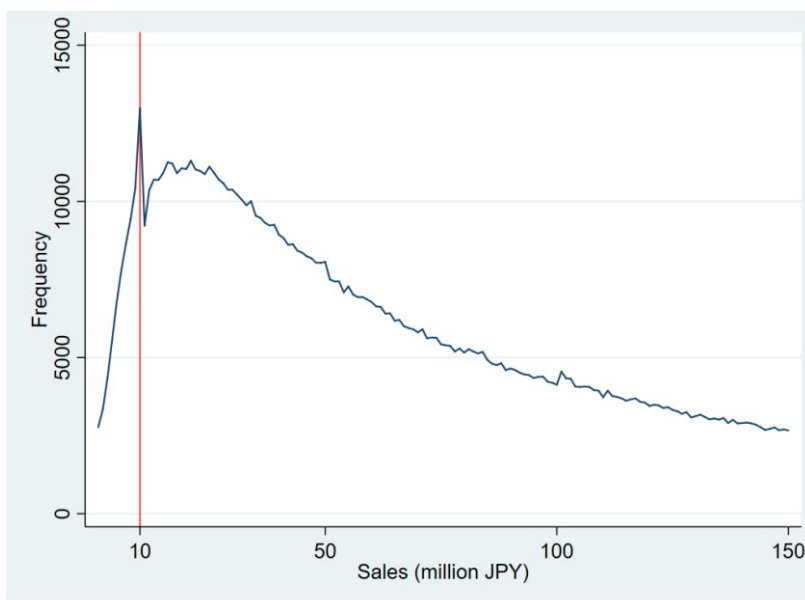


図3．売上規模別企業数分布

(4) 深尾、金、権、池内（2021）は、アベノミクス下の市場集中度の低下と市場競争圧力の向上が全要素生産性（TFP）に及ぼす影響を分析した。図4に示すように、アベノミクスの下では負の退出効果を上回る、共分散効果（TFPが上昇した企業が産業内での付加価値シェアを増やした効果）と参入効果が見られた。市場集中度の低下と市場競争圧力の向上が負の退出効果を相殺するほど全要素生産性（TFP）を上昇させたことを示唆している。

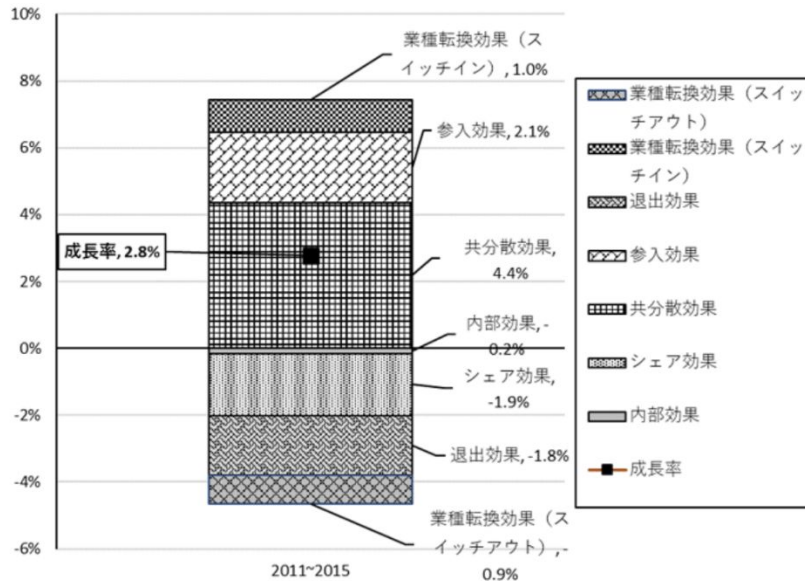


図4. 生産性動学分析によるTFP上昇の分解結果：2011-15年、年率

(5)滝澤 (2020) は、マクロ・産業レベルの労働生産性の国際比較を行った (図5)。この結果、製造業における労働生産性の日米格差が 1997 年と比べ、若干拡大していること、サービス産業においては、日米労働生産性格差の拡大幅が製造業に比して更に大きかったこと、また、日本とドイツとの比較でも生産性格差は拡大していること等が明らかになった。

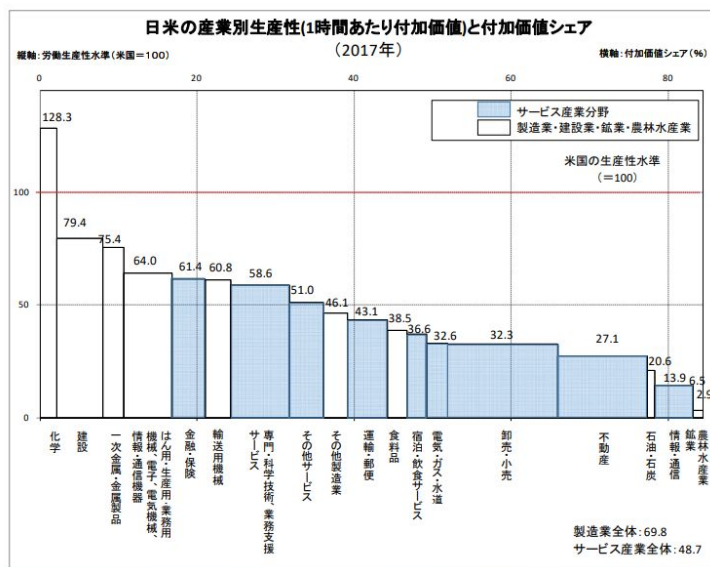


図5. 産業別にみた日米の労働生産性格差

(6)Miyakawa, Oikawa, and Ueda (2021)は、COVID-19感染拡大による企業の退出行動への影響を分析し、産業・地域間で大きな異質性がみられるものの、全体としては潜在的に20%程度退出を増加させること、また、潜在的退出の過剰な退出を防ぐためにはGDP比で約0.1%の補助金が必要であることを明らかにした。また、Hosono (2021)は、図6に示すように、COVID-19感染拡大が消費の構成を感染リスクの高いサービス消費から家庭内での自家生産サービス消費へのシフトを促し、感染拡大と経済活動の抑制につながったことを明らかにした。

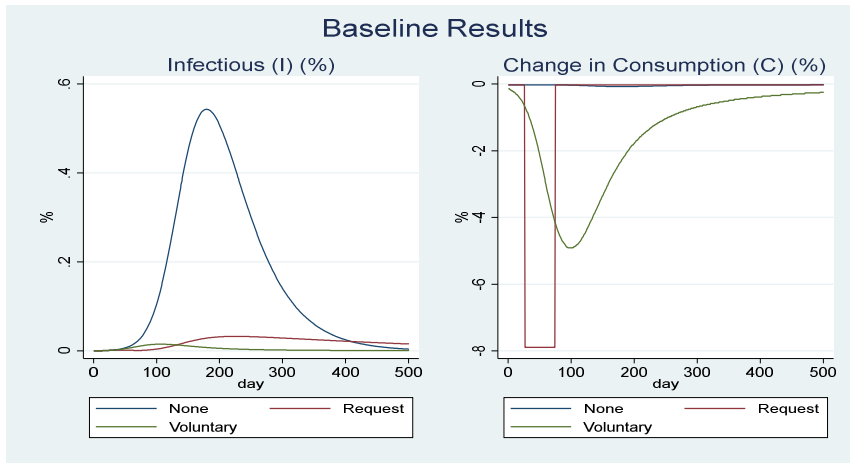


図6 .感染者割合と消費の変化率:感染リスクに応じて消費の構成を変化させるケース(Voluntary)
と緊急事態宣言による外出自粛要請のケース (Request)

<引用文献>

Hosono, K., M. Takizawa and K. Yamanouchi, "Firm Age, Productivity, and Intangible Capital," RIETI Discussion Paper 20-E-001, 2020.

Hosono, K and M. Takizawa, "Dynamic Productivity Decomposition with Allocative Efficiency," RIETI Discussion Paper 19-E-069, 2019.

Hosono, K., M. Hotei and D. Miyakawa, " Size-dependent VAT, Compliance Costs, and Firm Growth," RIETI Discussion Paper 19-E-041, 2019.

Hosono, K., "Epidemic and Economic Consequences of Voluntary and Request-based Lockdowns in Japan," Journal of Japanese and International Economies, forthcoming, 2021.

Miyakawa, D., K. Oikawa, and K. Ueda., "Firm Exit during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japan," Journal of Japanese and International Economies 59, 1-17.

深尾京司、金 榮慤、権 赫旭、池内健太 (2021) 「アベノミクス下のビジネス・ダイナミズムと生産性上昇: 『経済センサス-活動調査』 調査票情報による分析」RIETIディスカッションペーパー 21-J-015、2021年3月。

滝澤美帆「産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～」生産性レポート 13、1-14、2020年5月、日本生産性本部。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計53件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 34件）

1. 著者名 Hosono, Kaoru, Miho Takizawa, and Daisuke Miyakawa	4. 巻 200
2. 論文標題 Cash Holdings: Evidence from Firm-Level Big Data in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 136-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 HOSONO KAORU, MIYAKAWA DAISUKE, TAKIZAWA MIHO, YAMANOUCI KENTA	4. 巻 65
2. 論文標題 COMPLEMENTARITY BETWEEN TANGIBLE AND INTANGIBLE CAPITAL: EVIDENCE FROM JAPANESE FIRM-LEVEL DATA	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 1293 ~ 1321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/S0217590819500735	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 細野薫、滝澤美帆、山ノ内健太	4. 巻 34
2. 論文標題 企業の学習効果と無形資産	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学習院大学経済経営研究所年報	6. 最初と最後の頁 109-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hosono, Kaoru	4. 巻 in press
2. 論文標題 Epidemic and Economic Consequences of Voluntary and Request-based Lockdowns in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101147	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hosono, Kaoru, Miho Takizawa, and Kenta Yamanouchi	4. 巻 20-E-001
2. 論文標題 Firm Age, Productivity, and Intangible Capital	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hosono, Kaoru, and Miho Takizawa	4. 巻 19-E-069
2. 論文標題 Dynamic Productivity Decomposition with Allocative Efficiency	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hosono, Kaoru, Daisuke Miyakawa, Arito Ono, Hirofumi Uchida, and Iichiro Uesugi	4. 巻 19-E-043
2. 論文標題 Damage to the Transportation Infrastructure and Disruption of Inter-firm Transactional Relationships	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hosono, Kaoru, Masaki Hotei, and Daisuke Miyakawa	4. 巻 19-E-041
2. 論文標題 Size-dependent VAT, Compliance Costs, and Firm Growth	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司・権 赫旭・金 榮愨	4. 巻 708
2. 論文標題 観光産業の生産性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 権 赫旭	4. 巻 50
2. 論文標題 日本の労働政策は労働市場の効率性を高めたのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本大学経済学部経済科学研究所『紀要』	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 権 赫旭	4. 巻 第43 - 1号
2. 論文標題 社長属性と企業パフォーマンス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本大学経済学部産業経営研究所『産業経営プロジェクト報告書』	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口晃・池内健太・深尾京司・権 赫旭・金 榮愨	4. 巻 19-J-032
2. 論文標題 取引関係と資本関係が企業の研究開発に与える影響に関する実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司・権 赫旭・金 榮愨	4. 巻 19-J-040
2. 論文標題 日本経済における資源の再配分による産業のダイナミクス 事業所・企業統計調査及び経済センサスによる実証研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司・池内健太・金 榮愨・権 赫旭	4. 巻 19-J-064
2. 論文標題 企業貯蓄の源泉と使途に関する実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池内健太・伊藤恵子・深尾京司・権赫旭・金 榮愨	4. 巻 19-J-066
2. 論文標題 日本における雇用と生産性のダイナミクス OECD DynEmp/MultiProd プロジェクトへの貢献と国際比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Destefano, Timothy, Sho Haneda, and Hyeog Ug Kwon	4. 巻 19-E-067
2. 論文標題 Determinants of Structural Adjustment and Employment Use in Japan: Firm Characteristics, Offshoring and Industrial Robotics	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ikeuchi, Kenta, YoungGak Kim, Hyeog Ug Kwon	4. 巻 DP 20-001
2. 論文標題 Productivity Dynamics in Japan and the Negative Exit Effect	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSPJ Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Chun, Hyunbae, Fukao Kyoji, Kwon Hyeog Ug, and Jungsoo Park	4. 巻 21-E-010
2. 論文標題 Why Do Real Wages Stagnate in Japan and Korea?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 羽田翔、権赫旭、井尻直彦	4. 巻 21-J-006
2. 論文標題 日本における労働分配率の決定要因分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司、金 榮慤、権 赫旭、池内健太	4. 巻 21-J-014
2. 論文標題 設備投資の決定要因に関する『経済産業省企業活動基本調査』調査票情報による実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司、金 榮愨、権 赫旭、池内健太	4. 巻 21-J-015
2. 論文標題 アベノミクス下のビジネス・ダイナミズムと生産性上昇：『経済センサス-活動調査』調査票情報による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金 榮愨、権 赫旭、深尾京司、池内健太	4. 巻 21-J-016
2. 論文標題 電子商取引と企業パフォーマンス、経済のダイナミズム：『経済センサス 活動調査』調査票情報による実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宇宿哲平、近藤聡、白木研吾、菅美希、宮川大介	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆	4. 巻 13
2. 論文標題 産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『生産性レポート』日本生産性本部	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮川努・滝澤美帆・宮川大介	4. 巻 14
2. 論文標題 日本の IT 投資は生産性向上に寄与しているのか？～「生産性向上につながるITと人材に関する調査」から見えてくるもの～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『生産性レポート』日本生産性本部	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆	4. 巻 421
2. 論文標題 With/Afterコロナにおける新しい働き方が労働生産性にもたらす影響についての考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『月間月間資本市場』 資本市場研究会	6. 最初と最後の頁 36 - 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇宿哲平、近藤聡、白木研吾、菅美希、宮川大介	4. 巻 19-J-039
2. 論文標題 機械学習手法を用いた不正会計の検知と予測	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆、宮川大介	4. 巻 19-J-068
2. 論文標題 ICT投資が雇用と生産性に与える因果効果：税制ショックを用いた実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miyakawa, Daisuke	4. 巻 19-E-100
2. 論文標題 Shocks to Supply Chain Networks and Firm Dynamics: An Application of Double Machine Learning	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kojaku, Sadamori, and Daisuke Miyakawa	4. 巻 19-E-101
2. 論文標題 Communities of Investors and Start-up Companies: An Analysis Using Bipartite Stochastic Block Model	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 MIYAKAWA, Daisuke, and Kohei SHINTANI	4. 巻 2020-E-1
2. 論文標題 Disagreement between Human and Machine Predictions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IMES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮川 大介	4. 巻 58巻5号
2. 論文標題 ビッグデータ分析の金融実務への実装	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 22-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮川 大介	4. 巻 59巻1号
2. 論文標題 コロナ禍における企業経営 データと理論から得られる含意	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 34-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miyakawa Daisuke、Oikawa Koki、Ueda Kozo	4. 巻 59
2. 論文標題 Firm Exit during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101118	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okudaira Hiroko、Takizawa Miho、Yamanouchi Kenta	4. 巻 59
2. 論文標題 Minimum wage effects across heterogeneous markets	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Labour Economics	6. 最初と最後の頁 110 ~ 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.labeco.2019.03.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kwon, Hyeog Ug and Jungsoo Park	4. 巻 47(2)
2. 論文標題 R&D, Foreign Ownership, and Corporate Groups: Evidence from Japanese Firms	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research Policy	6. 最初と最後の頁 428-439
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.respol.2017.11.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 伊藤恵子・乾友彦・権赫旭・戸堂康之	4. 巻 197
2. 論文標題 中国輸出企業の特徴	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池内健太・金榮愨・権赫旭・深尾京司	4. 巻 69(4)
2. 論文標題 中小企業における生産性動学—中小企業信用リスク情報データベース(CRD)による実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 363-377
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uesugi, I., D. Miyakawa, K. Hosono, A. Ono, and H. Uchida	4. 巻 79
2. 論文標題 The Collateral Channel versus the Bank Lending Channel: Evidence from a Massive Earthquake	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 HIT-REFINED Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-55
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 K. Hosono, I. Uesugi, D. Miyakawa, A. Ono and H. Uchida	4. 巻 18-E-048
2. 論文標題 Reallocation of Tangible Assets and Productivity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆	4. 巻 7
2. 論文標題 産業別労働生産性水準の国際比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生産性レポート	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆	4. 巻 2018年12月号
2. 論文標題 解題深書「生産性」を理解する	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 11-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆・宮川大介	4. 巻 18-P-007
2. 論文標題 産業別労働生産性の国際比較：水準とダイナミクス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川貴幸・枝村一磨・滝澤美帆・宮川大介・宮川努	4. 巻 69(4)
2. 論文標題 どのような企業のサービスの質が高いのか？ - 顧客満足度指数を利用した実証分析 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 346-362
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hosono, K., D. Miyakawa, and M. Takizawa	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Cash Holdings: Evidence from Firm-Level Big Data in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 K. Hosono, M. Takizawa, and K. Tsuru	4. 巻 17-E-070
2. 論文標題 Size-dependent Policy and Firm Growth	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 K. Hosono, M. Takizawa, and K. Yamanouchi	4. 巻 17-E-071
2. 論文標題 Competition, Uncertainty, and Misallocation	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 K. Hosono, D. Miyakawa, and M. Takizawa	4. 巻 17-E-073
2. 論文標題 Do Overseas Beneficiaries Benefit from Parent Firms' Intangibles	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 K. Hosono and M. Takizawa	4. 巻 17-E-080
2. 論文標題 Intangible Capital and the Choice of External Financing Sources	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 H. Kwon and J. Park	4. 巻 47(2)
2. 論文標題 R&D, foreign ownership, and corporate groups: Evidence from Japanese firms	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research Policy	6. 最初と最後の頁 428 ~ 439
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.respol.2017.11.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 K. Fukao, T. Inui, H. Kwon	4. 巻 53(11)
2. 論文標題 The Economic Impact of Korean Reunification on Major Trade Partners: An Empirical Analysis Based on the World Input-Output Tables	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Emerging Markets Finance and Trade	6. 最初と最後の頁 2476-2504
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/1540496X.2017.1371589	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 C. Hyunbae, J. Hur, Y. Kim, and H. Kwon	4. 巻 16(2)
2. 論文標題 Cross-border Vertical Integration and Intra-firm Trade: New Evidence from Korean and Japanese Firm-level Data	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 126-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/ASEP_a_00526	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 伊藤恵子・乾友彦・戸堂康之・権赫旭	4. 巻 197
2. 論文標題 中国輸出企業の特徴	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 滝澤美帆、宮川大介	4. 巻 18-P-007
2. 論文標題 産業別労働生産性の国際比較：水準とダイナミクス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計38件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 19件）

1. 発表者名 Asuko Izumi and Hyeog Ug Kwon
2. 発表標題 How Do Board Member's Characteristics Influence Firm Performance
3. 学会等名 93rd Annual Conference, Western Economic Association International（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Asuko Izumi, YoungGak Kim and Hyeog Ug Kwon
2. 発表標題 Do CEO Characteristics Matter in R&D
3. 学会等名 17th ISS Conference, International Joseph A. Schumpeter Society（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ikeuchi Kenta, YoungGak Kim, Kyoji Fukao and Hyeog Ug Kwon
2. 発表標題 Empirical analysis on the openness of buyer-supplier relationships and productivity in the Japanese automobile parts industry
3. 学会等名 APPC 2018, Asia-Pacific Productivity Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Kaoru Hosono
2 . 発表標題 Reallocation of Tangible Assets and Productivity (I. Uesugi, K. Hosono, D. Miyakawa, A. Ono, and H. Uchida)
3 . 学会等名 2019 Workshop on Resource Allocation and Productivity
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Kaoru Hosono
2 . 発表標題 Size-dependent VAT, Compliance Costs, and Firm Growth (K. Hosono, M. Hotei, and D. Miyakawa)
3 . 学会等名 Policy Modeling Workshop at GRIPS
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Kaoru Hosono
2 . 発表標題 A Model of Banks' Asset Securitization Programs (M. Egami and K. Hosono)
3 . 学会等名 The 10th World Congress of the Bachelier Finance Society (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Kaoru Hosono
2 . 発表標題 The Effects of Size-Dependent Tax Policy on Firms' Finance and Growth: Evidence from Corporate Tax Reform in Japan (K. Hosono, M. Hotei, and D. Miyakawa)
3 . 学会等名 93rd Annual Conference of Western Economic Association International (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 滝澤美帆
2. 発表標題 日本の生産性の現状と生産性向上に向けた取組み
3. 学会等名 日本経営分析学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 滝澤美帆
2. 発表標題 企業レベルビッグデータと機械学習手法を用いた生産性予測と決定要因の探索
3. 学会等名 一橋大学大学院 経営管理研究科主催：ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 企業レベル/個人レベルビッグデータを用いた産学共同研究事例：因果推論と予測 +
3. 学会等名 一橋大学大学院経営管理研究科主催ワークショップ「 “ ビッグデータとその活用： 特許戦略、企業・個人の行動解析、資産運用をめぐって”」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaoru Hosono, Daisuke Miyakawa, Miho Takizawa
2. 発表標題 Intangible Assets and Firms' Liquidity Holdings: Evidence from Japan
3. 学会等名 Productivity Research Network (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 パネル討論：“ビッグデータ・機械学習と経済分析”
3. 学会等名 日本経済学会 2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 日本企業の現金保有動向：ビッグデータに基づくファクトファインディング
3. 学会等名 第57回ESRI-経済政策フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山ノ内健太
2. 発表標題 Firm Age, Productivity, and Intangible Capital (K. Hosono, M. Takizawa, and K. Yamanouchi)
3. 学会等名 93rd Annual Conference of Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布袋正樹
2. 発表標題 Tax Avoidance by Capital Reduction: Evidence from Corporate Tax Reform in Japan (K. Hosono, M. Hotei, and D. Miyakawa)
3. 学会等名 Annual Conference of Asian Finance Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布袋正樹
2. 発表標題 The Effects of Size-Dependent Tax Policy on Firms' Finance and Growth: Evidence from Corporate Tax Reform in Japan (K. Hosono, M. Hotei, and D. Miyakawa)
3. 学会等名 SWETマクロ金融セッション
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布袋正樹
2. 発表標題 Size-dependent VAT and Firm Growth
3. 学会等名 RIETI - Hitotsubashi - Gakushuin - Toyo International Workshop on Firm Dynamics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 Spillover Effect of Domestically Accumulated Intangibles to Overseas Subsidiaries
3. 学会等名 Western Economic Association International 92nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 細野薫
2. 発表標題 Intangible Assets and Firms' Liquidity Holdings: Evidence from Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International 92nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山ノ内健太
2. 発表標題 Competition, Uncertainty, and Misallocation
3. 学会等名 Western Economic Association International 92nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 細野薫
2. 発表標題 Size-dependent Policy and Firm Growth
3. 学会等名 2017 Japan-Korea Microdata Workshop
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山ノ内健太
2. 発表標題 Competition, Uncertainty, and Misallocation
3. 学会等名 Summer Workshop on Economic Theory
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 布袋正樹
2. 発表標題 Tax avoidance by capital reduction: Evidence from corporate tax reform in Japan
3. 学会等名 73rd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 滝澤美帆
2. 発表標題 Do Overseas Subsidiaries Benefit from Parent Firms' Intangibles?
3. 学会等名 日本經濟学会2017年度秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 細野薫
2. 発表標題 Intangible Assets and Firms' Liquidity Holdings: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本經濟学会2017年度秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山ノ内健太
2. 発表標題 Competition, Uncertainty, and Misallocation
3. 学会等名 日本經濟学会2017年度秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 布袋正樹
2. 発表標題 Tax avoidance by capital reduction: Evidence from corporate tax reform in japan
3. 学会等名 日本經濟学会2017年度秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 細野薫
2. 発表標題 Intangible Assets and Firms' Liquidity Holdings: Evidence from Japan
3. 学会等名 14th Conference on the Comparative Analysis of Enterprise Data (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 Do Overseas Subsidiaries Benefit from Parent Firms' Intengibles?
3. 学会等名 14th Conference on the Comparative Analysis of Enterprise Data (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 権赫旭
2. 発表標題 Buyers, Suppliers, and R&D Spillovers
3. 学会等名 14th Conference on the Comparative Analysis of Enterprise Data (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山ノ内健太
2. 発表標題 Competition, Uncertainty, and Productivity Dispersion
3. 学会等名 14th Conference on the Comparative Analysis of Enterprise Data (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 細野 薫
2. 発表標題 Intangible Capital and the Choice of External Financing Sources
3. 学会等名 Western Economic Association International 14th International Conferenc (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 細野 薫
2. 発表標題 Tax avoidance by capital reduction:Evidence from corporate tax reform in Japan
3. 学会等名 日本大学経済科学研究所ワークショップ：経済分析による政策評価
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山ノ内 健太
2. 発表標題 Competition, Uncertainty, and Productivity Dispersion
3. 学会等名 26th Symposium of the Society of Nonlinear Dynamics and Econometrics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 滝澤 美帆
2. 発表標題 産業別労働生産性水準の国際比較
3. 学会等名 サービス学会第6回国内大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 布袋正樹
2. 発表標題 Tax Avoidance by Capital Reduction: Evidence from corporate tax reform in Japan
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 Intangible Assets and Firms' Liquidity Holdings: Evidence from Japan
3. 学会等名 DSGE-Contract Theory-Microeconometrics Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 Cash Holdings: Evidence from Firm-Level Big Data
3. 学会等名 ESRI workshop
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 奥平寛子・滝澤美帆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 一般財団法人アジア太平洋研究所	5. 総ページ数 55 (12)
3. 書名 人口減少が経済に与える影響の分析研究会報告書：補論1 高齢労働者の増加が事業所に与えた影響)	

1. 著者名 滝澤美帆	4. 発行年 2018年
2. 出版社 きんざい	5. 総ページ数 308 (27)
3. 書名 イノベーションの研究 生産性向上の本質とは何か：第3章 日本の生産性の現状、生産性向上に向けた取り組み	

1. 著者名 滝澤美帆	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済研究センター	5. 総ページ数 251 (18)
3. 書名 働き方改革と生産性、両立の条件 日経スマートワーク経営研究会中間報告書：第2章 働き方と生産性の関係 機械学習手法を用いた「スマートワーク経営調査」データの解析	

1. 著者名 鶴光太郎・滝澤美帆	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済研究センター	5. 総ページ数 251 (21)
3. 書名 働き方改革と生産性、両立の条件 日経スマートワーク経営研究会中間報告書：生産性向上と両立する働き方改革を目指して 「スマートワーク経営調査」からみえてきたことは何か	

1. 著者名 深尾京司・権赫旭・金榮愨・池内健太	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 280 (23)
3. 書名 日本の地域別生産性と格差：第9章 R-JIPデータベースによる産業別分析：製造業における生産性動学とR&Dスピルオーバー	

1. 著者名 H. Kwon	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer Singapore	5. 総ページ数 267
3. 書名 Competition, Innovation, and Growth in Japan	

1. 著者名 S. Suzuki Shinya, R. Belderbos and H. Kwon	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Emerald	5. 総ページ数 469
3. 書名 Advances in Strategic Management Vol. 36: Geography, Location, and Strategy	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>成長戦略が生産性と資源配分に及ぼす影響の定量分析 https://sites.google.com/prod/view/misallocation Structural Reform and Aggregate Productivity https://sites.google.com/prod/view/misallocation/english 成長戦略が生産性と資源配分に及ぼす影響の定量分析 https://sites.google.com/prod/view/misallocation/</p>
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	宮川 大介 (Miyakawa Daisuke) (00734667)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	滝澤 美帆 (Takizawa Miho) (50509247)	学習院大学・経済学部・准教授 (32606)	
研究分担者	権 赫旭 (Kwon Hyeog Ug) (80361856)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
RIETI - Gakushuin - Toyo International Workshop on Firm Dynamics	2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関